



iNetSec MP 2040はPFU独自の標的型サイバー攻撃検知技術「Malicious Intrusion Process Scan」^(注1)を搭載し未知の脅威を検知すると共に、攻撃プロセスを時系列で見える化することで攻撃の全容を把握できるネットワークセキュリティ製品です。

今回、新たに脅威インテリジェンスを活用する事により、脅威情報を把握する事が可能になりました。これにより「iNetSec MP 2040」は、攻撃プロセスを時系列で見える化することで従来のセキュリティ対策をすり抜ける既知／未知のサイバー攻撃双方をリアルタイムに検知すると共に、既知の脅威に関しては、マルウェアが外部に通信を開始した初期の段階で迅速に対応する事が出来るため、SOC^(注2)運用のさらなる効率化が図れます。

【ここがポイント】

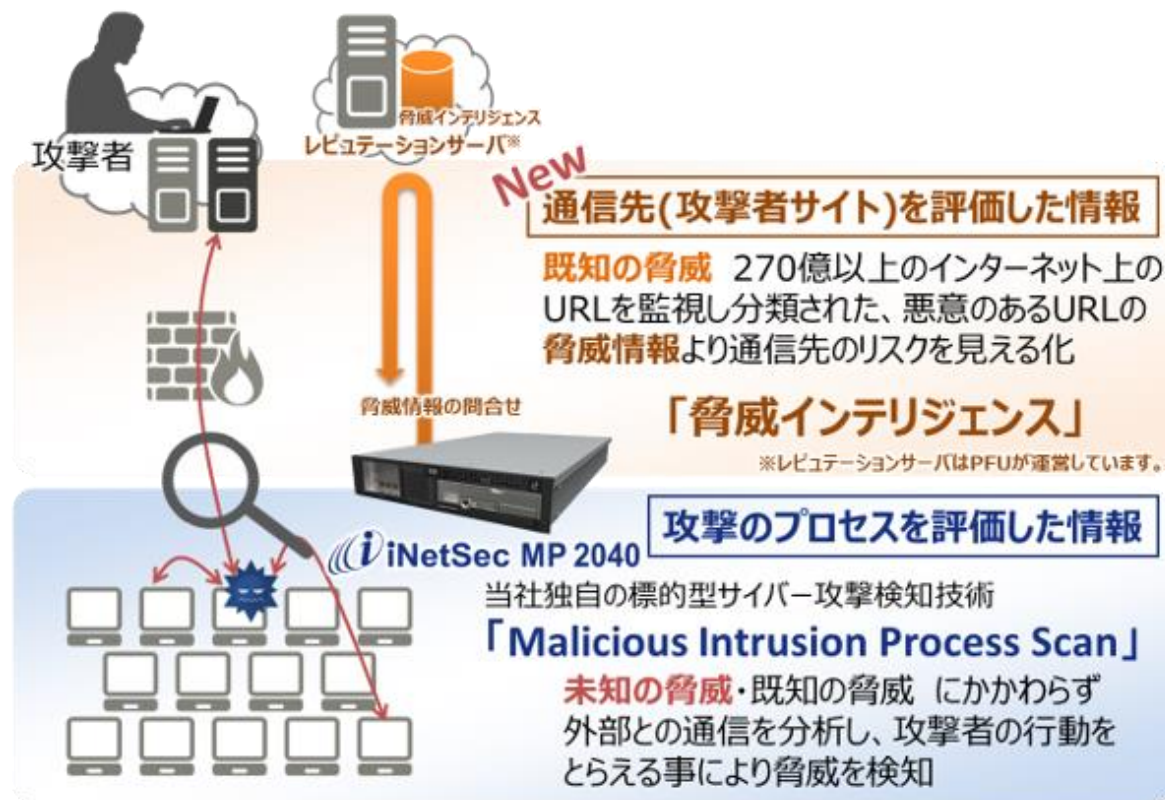
- ①脅威インテリジェンスを活用する事で、通信先である攻撃者サイトのリスクを見える化する事が可能
- ②既知の脅威：270億以上のインターネット上URLを監視・分類。悪意のあるURLの脅威情報より通信先のリスクを見える化
- ③未知の脅威：PFU独自の標的型サイバー攻撃検知技術「Malicious Intrusion Process Scan」により外部との通信を分析し攻撃者の行動をとらえ脅威を検知

機能強化の概要

「iNetSec MP 2040」は、PFU独自の攻撃者行動遷移モデルを活用した標的型サイバー攻撃検知技術「Malicious Intrusion Process Scan」により、セキュリティ対策をすり抜けて侵入した未知の脅威を検知すると共に、自動的に攻撃プロセスの全容を見える化し、検知後のSOC運用の大幅な効率化を実現する製品です。

今回の機能強化により、新たに脅威インテリジェンスを活用する事で、通信先である攻撃者サイトのリスクを見える化する事が可能となりました。

本機能は「Webレピュテーション」^(注3) ライセンスを追加いただく事で使用する事が可能となります。



(注1) 攻撃者の行動プロセスから標的型サイバー攻撃を検知する新技術。

・2015年10月28日プレスリリース「攻撃者の行動から標的型サイバー攻撃を検知する新技術を開発」

(注2) SOC：Security Operation Center の略。

セキュリティ製品やネットワーク機器、サーバなどのログを監視・分析し、サイバー攻撃の検出・通知を行う組織。

(注3) 通信先URLの信頼性を評価する仕組み

■「見つからないを見つける」検知技術

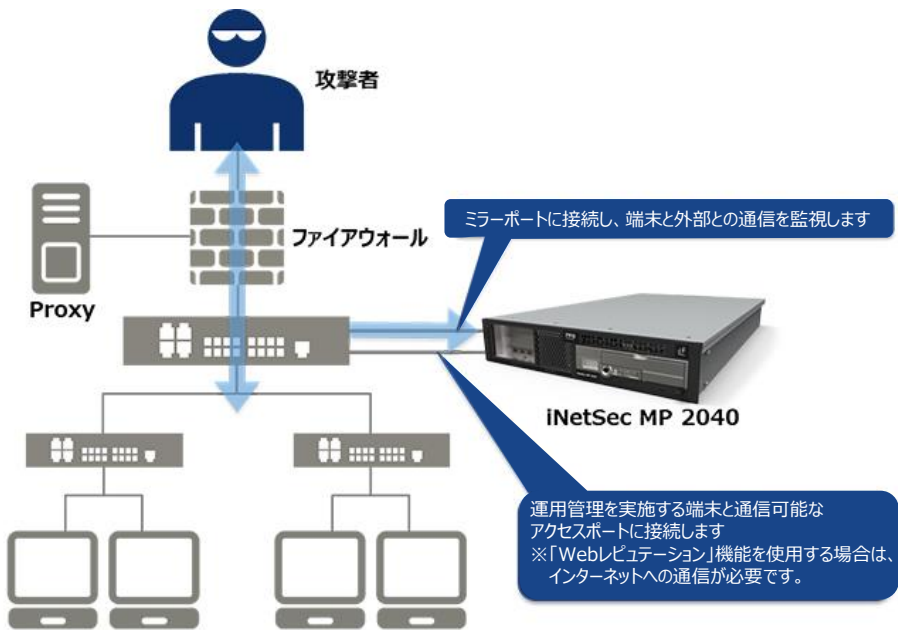
PFU独自の標的型サイバー攻撃検知技術「Malicious Intrusion Process Scan」を搭載。
 従来のセキュリティ対策をすり抜ける標的型サイバー攻撃もリアルタイムに検知し、情報漏えいのリスクを低減します。
 標的型サイバー攻撃の通信は、通常の業務通信を装っており、従来のセキュリティ対策だけでは検知・防御が困難になってきています。
 本製品は、内部侵入における攻撃者の行動プロセスに着目した「攻撃者行動遷移モデル」を活用し、侵入直後からの攻撃行動の流れを照合することで、高い検知精度を実現しています。

■「見つけた後が違う」攻撃プロセスの見える化

対処の優先度付けやログの収集・分析などの調査に必要な作業が自動化されており、容易に「攻撃プロセスの見える化」が可能です。
 これにより、対処の際に必要な情報を的確に把握することができ、SOC運用の効率化を実現します。

設置構成

iNetSec MP 2040は、端末と外部との通信を監視して標的型サイバー攻撃を検知します。
 ミラーポートに接続し監視を行うため、既存のネットワーク構成を変更する必要はありません。



緒元・動作環境・ハードウェア仕様

監視対象機器数	100,000 (iNetSec MP 2040で管理している機器数(IPアドレスの数))
パフォーマンス	最大4.0Gbps
消費電力(動作時)	315W～345W以下
インターフェース	LAN0.0～0.3 : 10/100/1000BASE-T ポート x 4 MNT : 10/100/1000BASE-T ポート x 1
設置タイプ	19インチラック (2 ピッチ占有)
質量	26.0kg
電源/電源形状	平行2極接地極付プラグ (ケーブル長 = 3m)
外形寸法	439×700×86.9mm
騒音	55dB以下

※ RoHS指令に対応しています。
 ※ VCCIクラスA に対応します。



「天皇の退位等に関する皇室典範特例法」(平成29年6月16日公布)の施行により、元号が「平成」から新元号に変更されます。政府は平成31年5月1日から新元号とすることを決定し、これに伴い和暦を使用している帳票システムでは、業務に影響を及ぼすことなく一斉に新元号へ対応することが求められます。

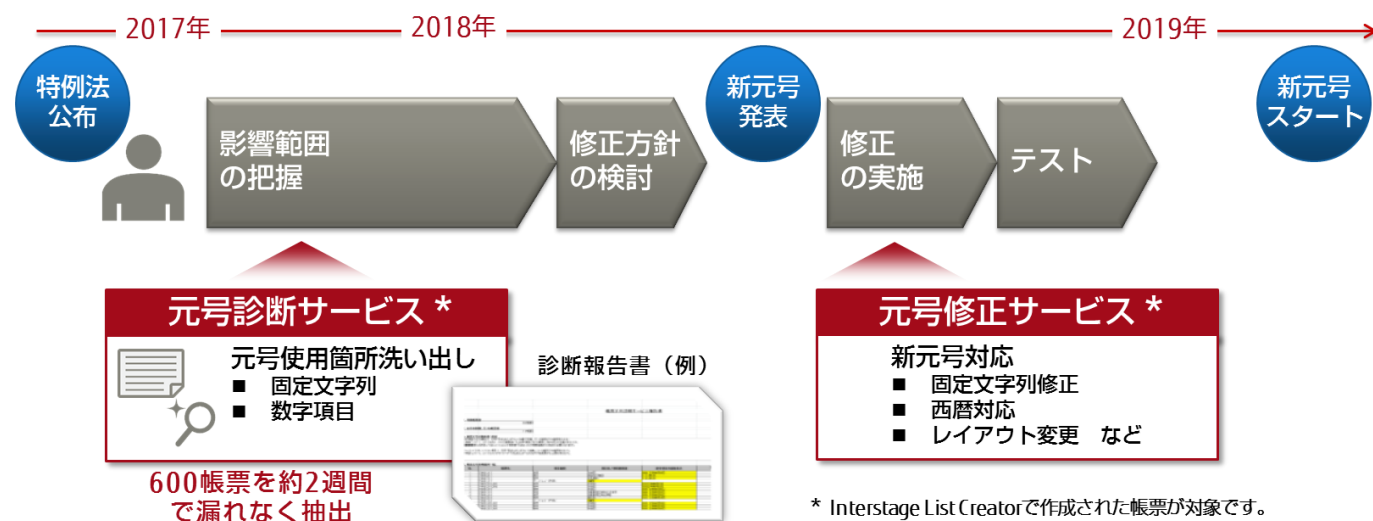
【ここがポイント】

次のような不安を払拭し、帳票業務に影響を与えないスムーズな新元号対応を支援します。

- ・どの帳票で元号を出力しているのかわからない。
- ・新元号へ切り替えるための修正工数はどのくらい必要だろう？
- ・調査漏れが心配、修正に時間がかかりそう。

新元号がスタートする前に、今やるべきことは？

重要なのは、元号変更に伴う帳票システムへの影響範囲を漏れなく把握して、新元号の決定時期に関わらず修正方法を確定しておくことです。事前に準備しておくことで、新元号発表後速やかに帳票の修正に着手できます。修正後不具合なく業務を継続できることを確認するための時間も確保できます。



昭和から平成に移行した前回と異なり、今回は事前に元号変更の期日が確定するため、余裕を持った対応が可能です。単純な元号置換だけでなく西暦表示に変更するなど、将来を見据えた帳票システム対応を検討することもできます。

元号診断・元号修正サービスはInterstage List Creatorで作成された帳票が対象になります。

富士通の「元号診断・元号修正サービス」はここがポイント！

膨大な帳票でも、影響範囲が漏れなく把握できます！

調査・修正工数を大幅に削減（調査工数75%削減）し、速やかな新元号への移行が可能です！

和暦だけにとらわれない将来を見据えた対応が検討できます！

「元号診断・元号修正サービス」は、
お客様の帳票業務におけるスムーズな新元号対応を支援いたします

Interstage List Creatorを熟知した技術者が、お客様に代わり元号の使用箇所の診断および修正を支援します。

■ 元号診断サービス

お客様が使用されている帳票を以下の観点で洗い出し、元号変更に伴う影響範囲を明確にします。

- 固定文字列で元号（「平成」、「H」）を使用している箇所
- 数字項目の日付属性の編集形式で日付データから元号（「平成」、「H」）に変換し使用している箇所
例1) 入力データ「20170101」 → 編集形式「GGGG ZZ年MM月DD日」 → 出力データ「平成 29年1月1日」
例2) 入力データ「20170101」 → 編集形式「G ZZ.MM.DD」 → 出力データ「H 29.01.01」
- 関数で元号（「平成」、「H」）を使用している箇所

※ 本サービスを利用される場合、Interstage List Creatorで利用されている「帳票定義体」をご提供いただく必要があります。

■ 元号修正サービス

元号診断サービスの結果に基づきお客様自身が策定された修正方針に従い、お客様の帳票を修正します。主な修正パターンは以下のとおりです。

- ✓ 新元号への単純書き換え(固定文字列修正)
元号「平成」、「H」を固定文字列として使用している箇所において、新元号に置き替える作業を実施します。
 - ✓ 西暦変更
和暦表記箇所において、西暦表記への修正を実施します(変更によるレイアウト修正も含まれます)。
 - ✓ 帳票レイアウト変更を伴う元号修正(新元号の追加など)
和暦を列記している箇所において、新元号の追加を実施します(追加によるレイアウト修正も含まれます)。
- 上記の主な修正パターン以外にも対応できますのでご相談下さい。

サービス商品／価格

サービス名称	実施項目	価格（税込）
元号診断サービス	元号の使用箇所を診断	個別見積 40万円～（※1） + 20万円（該当の帳票出力結果PDFファイルに元号使用箇所をマークして提出 ※2）
元号修正サービス	帳票の新元号対応 ※元号診断を実施することが前提となります。	個別見積

※元号診断・元号修正サービスはInterstage List Creatorで作成された帳票が対象になります。

※価格については目安であり、実際は規模や要件に合わせて個別見積りとなりますので、お問い合わせ下さい。

※1：該当帳票の一覧と元号使用箇所の個数を報告します

※2：該当帳票の一覧と元号使用箇所の個数に加え、該当の帳票出力結果PDFファイルに元号使用箇所をマークして報告します

サービスの対象製品

■ FUJITSU Software Interstage List Creator

様々な帳票を簡単に作成・出力し、グローバル展開を支援・業務効率化・コストダウンを促進します。

Interstage List Creatorの新元号対応について

- 和暦カスタマイズ機能 [V10.4以降]：元号の名称と開始年月日を定義することができます。
- 元年表記機能 [次版対応(2018年度1Q予定)]：「元年」の表記ができます。(例「平成1年」を「平成元年」と表記)



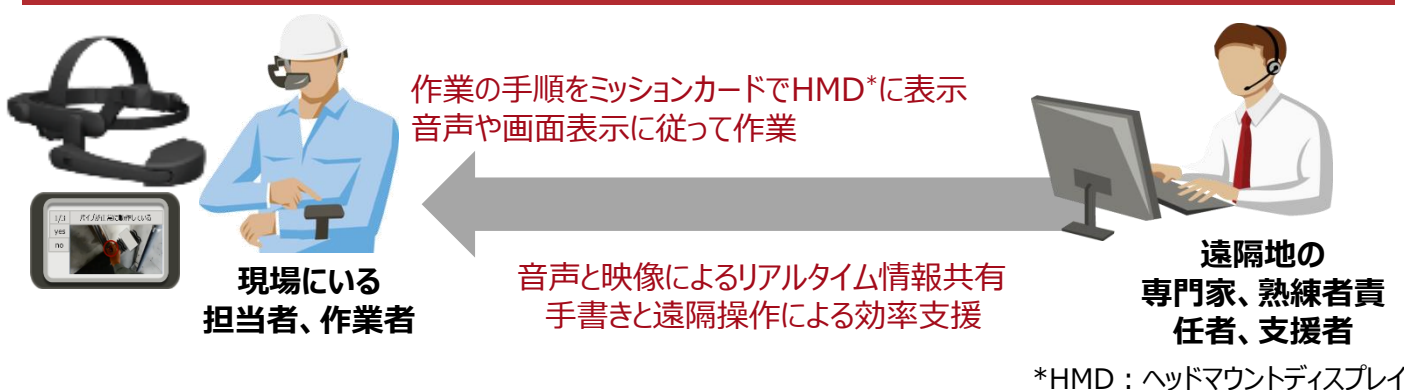
「FUJITSU Cloud Service Operation & Maintenance Navigation」は、「作業の標準化」と「遠隔地からの現場支援」の両輪により、現場業務の効率化と作業ミス防止を支援するクラウドサービスです。

【ここがポイント】

- ① ヘッドマウントディスプレイ上に表示される作業手順を確認しながら確実に作業を実施できます。
- ② 現場の作業員は必要に応じて遠隔地にいるメンバーとリアルタイムに映像と音声とを共有しながら、適切な作業支援、指導を受けることができます。
- ③ 支援者は、作業手順を作業ガイドとして標準化できます。作業ガイドは、作業手順をフロー化して、詳細な作業指示はカード形式（ミッションカード）で作成します。

概要

「作業の標準化」と「遠隔地からの現場支援」の両輪により、
効率化とミス防止を実現

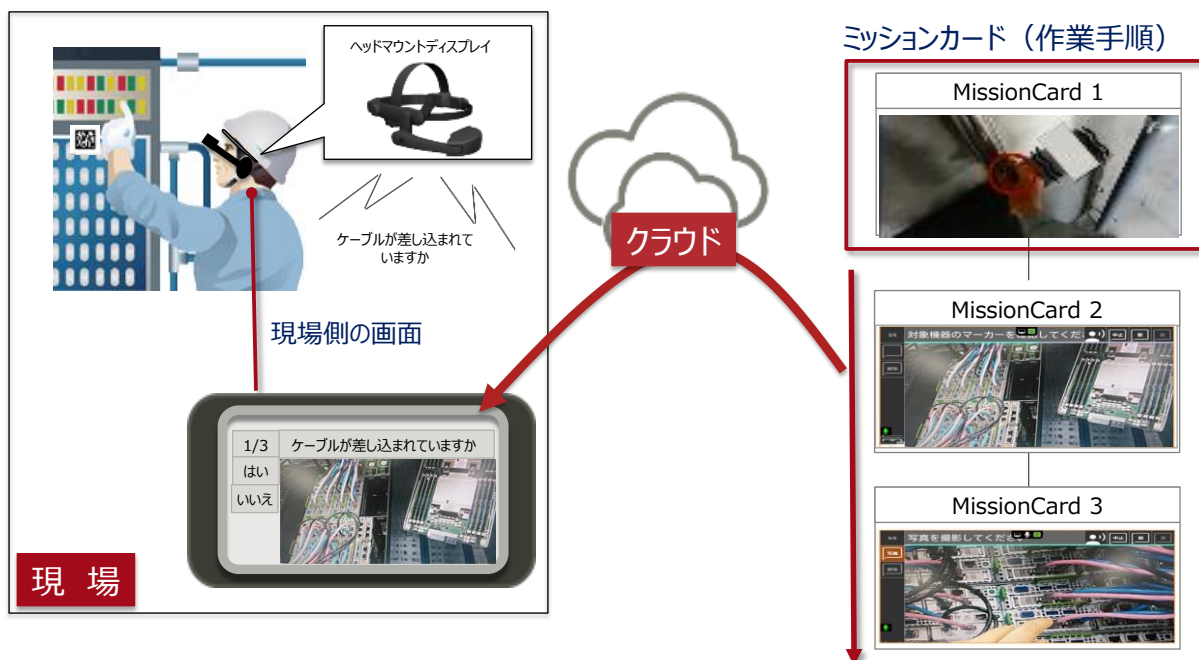


機能

①作業ガイドで作業漏れやミスを防止

現場の作業員に手順をひとつひとつ提示することで、現場作業の負荷軽減と精度アップが図れます。

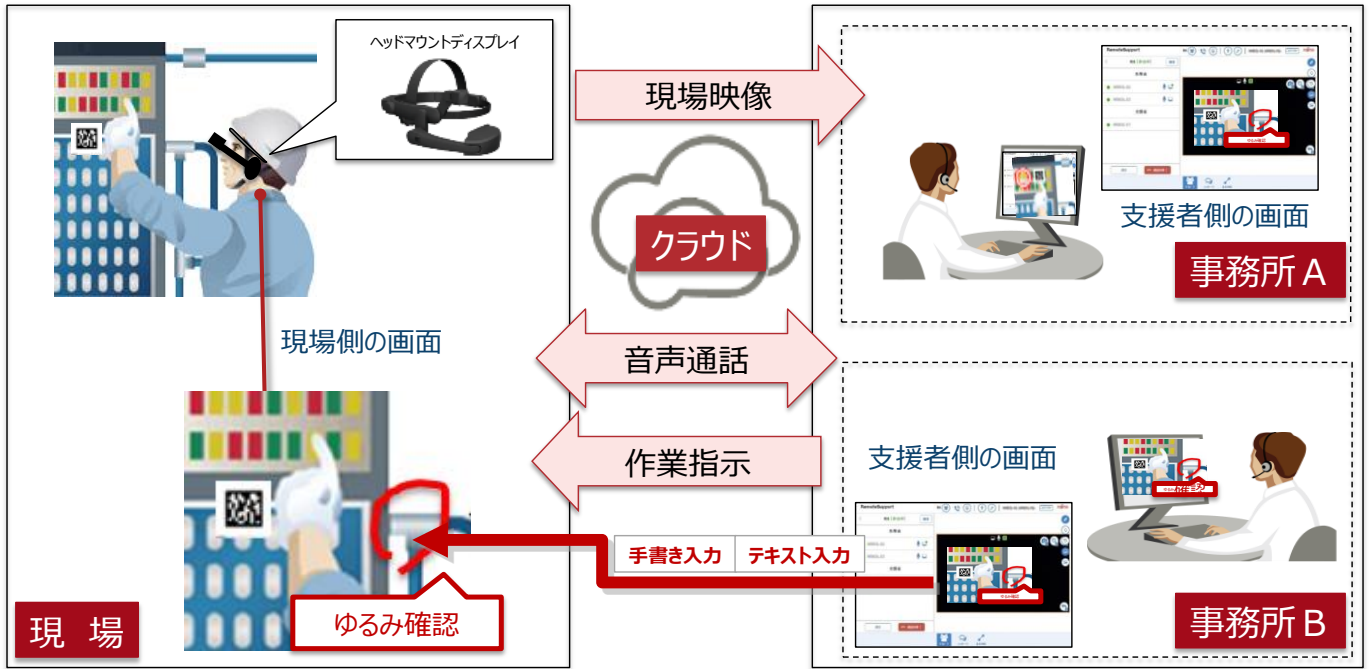
- ・ミッションカードを1枚ずつ確認することで、作業の抜け漏れを防止できます。
- ・音声読み上げ機能により、画面を注視しなくても作業を確認できます。



②RemoteSupportによる作業支援

現場の映像と音声を事務所にリアルタイムで共有することで、作業精度を向上します。

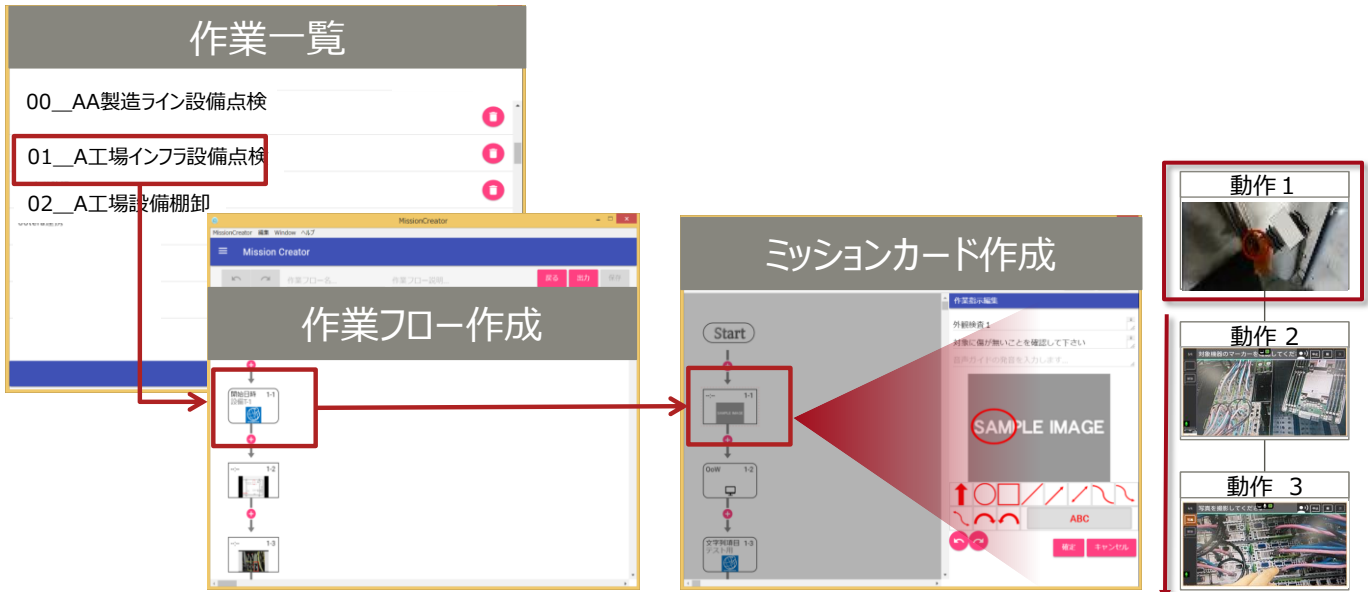
- 現場の画面を複数事務所で共有。拠点から画面に書き込むことで、的確に指示できます。
- HMDを利用してハンズフリーで操作できます（音声コマンド、リストバンド型キーパッド）。



③作業フローの作成

ミッションカードとして、作業を手順化すべき画像を選択し、指示内容などを追加編集するだけで簡単に作業フローを作成することができます。

作業結果に応じて指示を変更する条件分岐、作業結果の入力、作業後の写真撮影などが指定できます。



④作業記録を確認

現場作業の記録やカメラ画像を時系列データとして統合表示します。

作業履歴を視覚的に把握することで、現場作業管理の精度アップと迅速化が図れます。

ご参考価格（税別、価格は使用要件などにより変わります）

Operation & Maintenance Navigation 基本サービス (5IDまで利用可)	月額350,000円 より
Operation & Maintenance Navigation トライアルサービス (サービス開始日から3か月間利用可能。2ID利用可能)	190,000円 より

※ 本サービスにヘッドマウントディスプレイは付属していないため、別途購入いただく必要がございます。